

社会経済動向の調査・分析

1 アフターコロナ

(1)概要

2019年12月の新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大してから、価値観が大きく変化し、2023年5月の感染症法上の5類移行後も、様々な行動変容が続いている。

①新しい働き方の登場

- ・ 感染症拡大の観点から、テレワークの導入が進展
- ・ 大都市優先のビジネスモデルに変化が生じたことによる、本社機能の移転・東京一極集中の是正、サテライトオフィスの設置の進展
- ・ 仕事と余暇を組み合わせたワーケーション・プレジャーの推進
- ・ ワーク・ライフ・バランスに対する意識の一層の高まり
- ・ 副業・兼業の促進、インターネット上で業務を行うクラウドソーシングの認知向上

②ライフスタイルの多様化

- ・ 通勤圏拡大と都心居住による居住地に対する志向の二極化
- ・ 二拠点居住・地方移住への関心の高まり
- ・ ウェルビーイング（心豊かな暮らし）への志向の高まり
- ・ 地域コミュニティ・文化芸術・スポーツに対する重要性の再認識

③競争力のある経済社会の構築

- ・ 経済・社会のデジタル化の急速な加速
- ・ 世界的な物価高騰、日本の国際競争力の低下の表面化
- ・ 従来のバリューチェーン型からレイヤー構造化への変化が進展

(2)知立市への影響

- ・ テレワークや副業・兼業等の多様な働き方の普及促進
- ・ 名古屋通勤圏の拡大への対応
- ・ 二拠点居住・地方移住への関心の高まりに対する受け皿づくり
- ・ 個人の価値観に基づいた暮らしが実現できる地域づくり
- ・ 競争力の確保に向けた新たな付加価値・イノベーションの創出

(3)関連する計画等

- ・ 日本経済2020-2021、2021-2022、2022-2023（R3・4・5、内閣府）
- ・ 国土交通省白書（R3・4、国土交通省）
- ・ 通商白書2020（R2、経済産業省）

2 DX・デジタル化

(1)概要

通信量の増加やモバイル端末全体の保有率の上昇、eコマース市場の拡大にみられるように、デジタル化が急激に進展している。令和3年にはデジタル庁が発足し、翌年にはデジタル田園都市国家構想総合戦略が策定される等、デジタル化を推進する取組が加速している。

①行政サービスのデジタル化による利便性の向上

- ・ 自治体DXによる行政サービスの効率化・利便性の向上
- ・ デジタルを活かした施策ニーズの高まり（テレワーク移住者、オンライン関係人口、観光DX、スマート農業等）

- ・ 医療・教育・防災・こども等の準公共分野におけるデジタルサービスの拡充の必要性の高まり

②産業の生産性向上

- ・ デジタルによる、クラウドサービス産業や IT スタートアップ等の新たな産業の創出
- ・ 官民協働によるデジタル技術の活用とその成果の共有の必要性の高まり
- ・ 仮想空間・暗号資産の普及による新たな社会・経済活動の創出

(2)知立市への影響

- ・ 自治体 DX を推進するためのアナログ規制の点検・見直し
- ・ EBPM 等の精度向上による効果的な施策遂行、PDCA の推進
- ・ 「人に優しいデジタル化」を実現するためのサイバーセキュリティ等の安全・安心の確保
- ・ 中小企業等における DX 支援、デジタルデバイドの是正
- ・ 民間や多様な主体との連携やデジタル人材の確保を含む、推進体制の構築

(3)関連する計画等

- ・ デジタル社会の実現に向けた重点計画（R5、デジタル庁）
- ・ 地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル（R4、デジタル庁）

3 カーボンニュートラル

(1)概要

2015 年にパリ協定が採択され、地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて、世界共通の長期目標に合意した。2020 年 10 月、政府は 2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言した。

①2050 年カーボンニュートラル実現に向けた取組みの推進

- ・ 気候変動対策や生態系保全を同時に加速させる「グリーンリカバリー」の動きの強まり
- ・ エネルギーの地産地消、脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの導入の推進
- ・ 地域循環共生圏（第 3 章参照）の構築等により統合的に取組を推進
- ・ 自然再興（ネイチャーポジティブ）の考え方の強まり

②産業活動におけるカーボンニュートラルの広がり

- ・ 持続可能な社会形成に向けた「サーキュラーエコノミー」への移行
- ・ 投資家が投資先企業に対して環境・社会・ガバナンスへの配慮を求める ESG 投資の浸透
- ・ エネルギー安定供給と脱炭素分野での新たな需要・市場の創出に向けた GX の加速
- ・ 省エネ関連産業（水素産業、自動車・蓄電池産業、運輸関連産業、住宅・建築物関連産業）を成長分野として育成
- ・ インターナル・カーボンプライシングの導入企業の増加

(2)知立市への影響

- ・ SDGs に関する普及啓発や理解促進（知立市は令和 3 年に SDGs 未来都市に選定）

- ・ 「住まい」「移動」「食」「ファッション」におけるライフスタイルシフトの推進
- ・ 公共インフラやエネルギー供給インフラの脱炭素型への移行
- ・ 需給一体型の電力モデル（分散型エネルギーモデル）や ZEH の普及
- ・ 資源循環の高度化に向けたサプライチェーン形成や環境整備、持続可能な廃棄物処理システムの構築

(3)関連する計画等

- ・ 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（R3、内閣官房等）
- ・ 環境・循環型社会・生物多様性白書（R5、環境省）
- ・ 脱炭素成長型経済構造移行推進戦略（R5、経済産業省）

4 自動車産業（100年に一度の大変革期）

(1)概要

自動車産業は100年に一度と言われる大変革期を迎えているが、その一つがCASEである。「Connect（IoT化）」「Autonomous（自動運転化）」「Shared & Services（カーシェアリングの浸透）」「Electric（EV化（電気自動車）の浸透）」の略であり、自動車産業が電子産業化へとシフト、部品構造が変化していくことで、既存のサプライチェーンの見直しや新たなビジネスチャンスの出現が見込まれている。

とりわけ、2050年カーボンニュートラルに向けた脱炭素化の取組が世界各国の戦略とも重なり急速に進められており、2030年の世界のEV販売シェアは22%と予想（IEA「Global EV Data Explorer 2022（シナリオ：STEPSの場合）」され、2021年比2～3倍以上となる見込みにある。

トヨタ自動車は諸外国の自動車メーカーに比してEV生産の取組が遅れていると言われているが、2030年にBEVのグローバル販売台数で年間350万台を目指すことを宣言しており、欧州等EVの普及する国・地域を中心に急速に生産を増やしていくことが見込まれる。一方で、同社ではEVに限定せずPHVやFCV等、地域の実情に応じた車両を供給する全方位戦略と言われる独自戦略を掲げている。このことにより、諸外国ほどのサプライチェーン激変は想定されにくいものの、中長期的には各国と同様な変化が生じるものと予想される。

①CASEの進展

- ・ 2025年を目途に高速道路における自動運転化（レベル4）の実現
- ・ EVやPHVの普及
- ・ 保有から所有への転換（一時的には自動車の生産台数が増加する可能性）
- ・ 効率的な移動と決裁の実現

②自動車のカーボンニュートラル推進

- ・ エンジン・排気系関連メーカーの需要縮小
- ・ 蓄電池・水素産業の成長

(2)知立市への影響

- ・ 既存自動車部品メーカーの雇用縮小と就職を理由とした転入人口の減少
- ・ 必要とされる産業人材の変化
- ・ 充電スポットの需要の高まり